



平成29年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年 1 月31日

上 場 会 社 名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コー ド 番 号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 晋一 (TEL) 03(6743)5013
 四半期報告書提出予定日 平成29年 2 月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成28年 4 月 1 日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 3 月期第 3 四半期	152,086	2.2	13,646	△2.8	14,104	△4.3	10,144	8.9
28年 3 月期第 3 四半期	148,862	11.8	14,040	13.4	14,735	16.1	9,314	20.8

(注) 包括利益 29年 3 月期第 3 四半期2,398 百万円 (△77.1%) 28年 3 月期第 3 四半期 10,494 百万円 (△12.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年 3 月期第 3 四半期	87 45	—
28年 3 月期第 3 四半期	80 16	—

(注) 平成29年 3 月期第 3 四半期について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式 (取締役に対する業績連動型株式報酬信託分) を、1 株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年 3 月期第 3 四半期	287,792	224,918	77.8
28年 3 月期	298,107	228,964	76.4

(参考) 自己資本 29年 3 月期第 3 四半期223,854 百万円 28年 3 月期227,896 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 3 月期	—	24 00	—	24 00	48 00
29年 3 月期	—	25 00	—		
29年 3 月期(予想)				25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3 月期の連結業績予想 (平成28年 4 月 1 日～平成29年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	216,000	0.8	18,500	△6.7	19,000	△7.0	12,000	△4.6
								103 48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 6 ページの「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	119,164,594株	28年3月期	119,164,594株
29年3月期3Q	3,308,306株	28年3月期	2,967,674株
29年3月期3Q	116,007,521株	28年3月期3Q	116,197,648株

(注) 29年3月期3Qにおける期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式339,800株 (取締役に対する業績連動型株式報酬信託分) が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は添付資料 5 ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

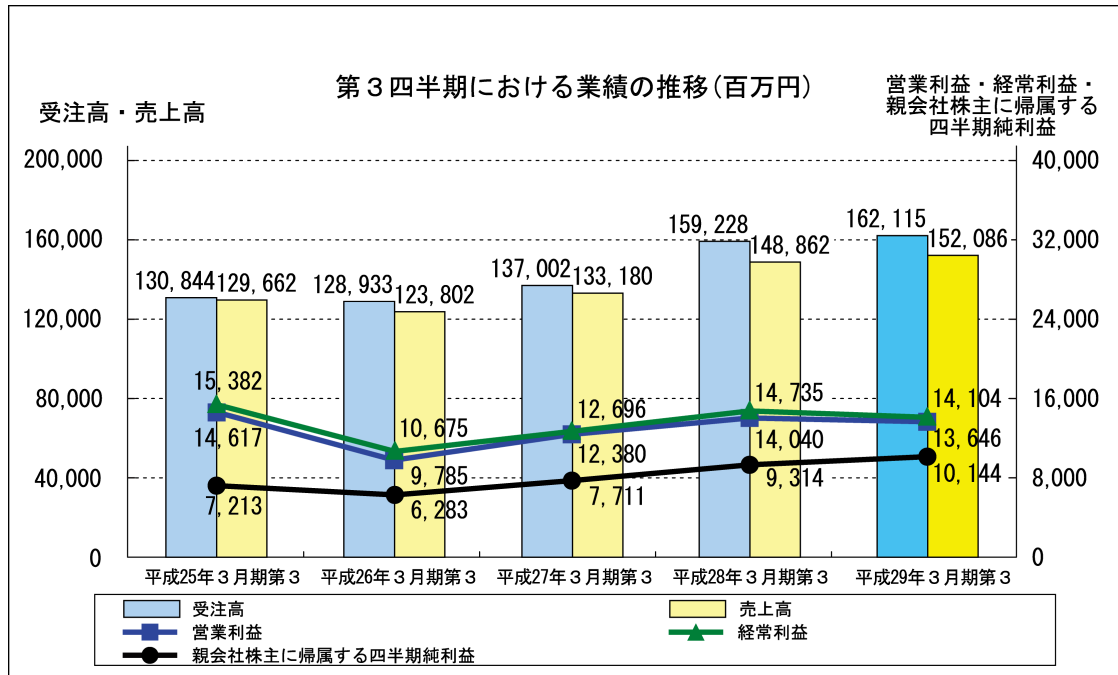
(1) 経営成績に関する説明

1) 当第3四半期の概況（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では製造業の生産活動は需要の持ち直しや在庫調整の進展などから緩やかに回復しましたが、設備投資は企業収益悪化の影響を受けて回復の動きが鈍化しました。海外では、米国や欧州において緩やかな景気回復が続き、中国をはじめとする新興国の景気にも持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもとで、当社グループは、ITやセンシング技術の活用により、競争力のある商品・技術・サービスの開発とその市場展開に努め、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する提案に注力しました。

以上の結果、当社グループ全体の受注高は162,115百万円（前年同期比1.8%増）、売上高は152,086百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益につきましては、営業利益13,646百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益14,104百万円（前年同期比4.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,144百万円（前年同期比8.9%増）となりました。



2) セグメント別の概況

当社グループは、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

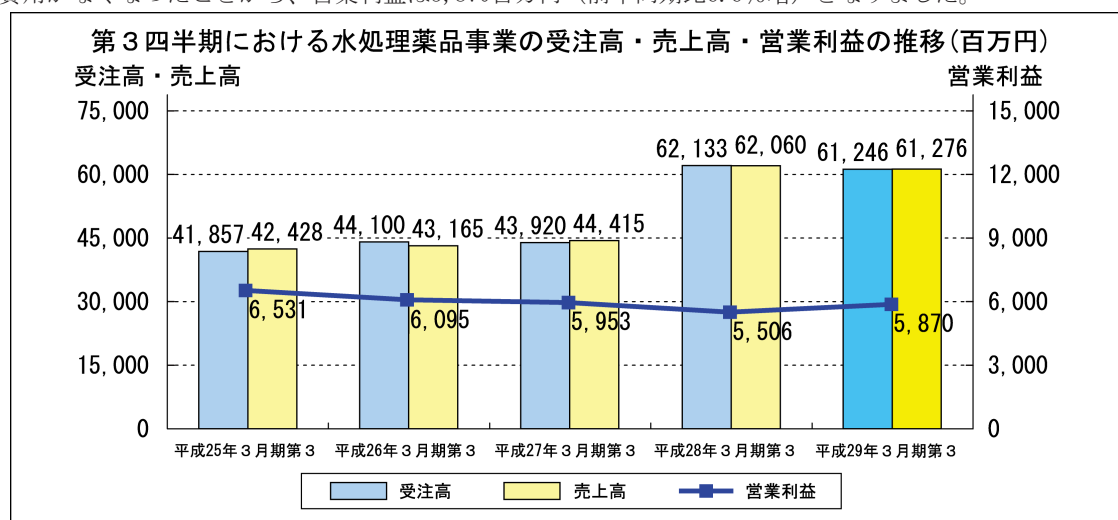
① 水処理薬品事業

国内では、顧客工場の操業度回復の動きがみられたことに加え、新商品・新サービスを活用した課題解決提案により新規の顧客開拓に努めた結果、受注高・売上高は増加しました。

海外では、前連結会計年度から新規連結した欧州買収事業の経営成績の連結対象期間が1カ月分増加したものの、円高が進んだことにより海外子会社の受注高・売上高の円換算額が目減りし受注高・売上高は減少しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は61,246百万円（前年同期比1.4%減）、売上高は61,276百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益につきましては、前連結会計年度に発生した欧州買収事業の取得原価の当初配分額の見直しに伴う一時的な費用がなくなったことから、営業利益は5,870百万円（前年同期比6.6%増）となりました。



② 水処理装置事業

国内では、電子産業分野においてメンテナンス・サービスの受注高は前年同期に好調だった反動もあり減少しましたが、水処理装置の受注高は大型案件の受注により大幅に増加しました。また、同分野向けの売上高は、水処理装置が減少したものの、メンテナンス・サービスは前年度受注案件の工事進捗により増加しました。

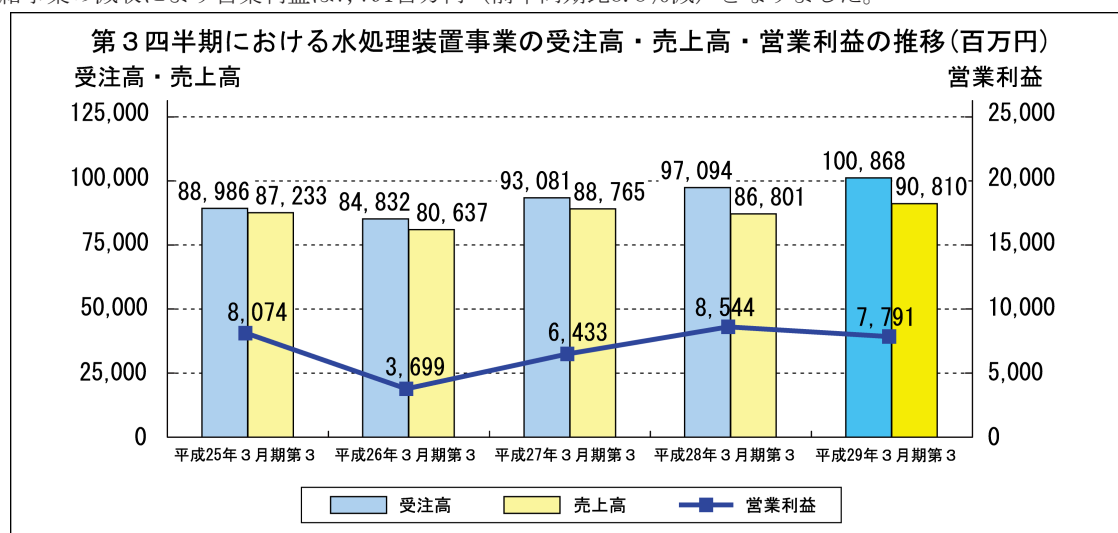
一般産業分野向けでは、水処理装置の受注高は減少しましたが、メンテナンス・サービスは民間工場向け、官公需向けともに増加しました。また、火力発電所向け水処理装置や土壌浄化において大型案件の受注がありました。同分野向けの売上高は、電力向けの水処理装置で減少したものの、その他の水処理装置やメンテナンス・サービスでは順調な工事進捗により増加しました。

海外では、受注高は、前年同期の中国及び台湾向けの大型案件受注の反動で減少しましたが、売上高は中国及び韓国の大型案件の工事進捗により増加しました。

なお、超純水供給事業の国内及び海外を合わせた売上高は、新たに契約した案件の収益計上がありましたが、契約期間満了や一部顧客との契約変更による影響があり、減少しました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は100,868百万円（前年同期比3.9%増）売上高は90,810百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益につきましては、水処理装置及びメンテナンス・サービスの増収による利益増加があったものの、超純水供給事業の減収により営業利益は7,791百万円（前年同期比8.8%減）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における流動資産は、151,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ695百万円増加しました。これは主に、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が5,249百万円、仕掛品が4,182百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が8,226百万円減少したことによるものであります。手元資金の増加は、主に売掛金の回収が順調であったことによるものであります。仕掛品の増加は、主に水処理装置事業の工事進捗によるものであります。

固定資産は、136,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,011百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が5,056百万円、無形固定資産が4,070百万円、投資その他の資産が1,884百万円それぞれ減少したことによるものであります。有形固定資産の減少は、主に超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったことによるものであります。無形固定資産の減少は、主にのれんと技術関連資産等の償却が進んだことと、円高ユーロ安により円換算額が減少したことによるものであります。投資その他の資産の減少は、主に保有する株式の時価下落により投資有価証券の含み益が減少したことによるものであります。

流動負債は、39,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,268百万円減少しました。これは主に、買掛金が2,141百万円、未払法人税等が2,404百万円、引当金が1,233百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、23,734百万円となり、主に固定負債のその他の減少により、前連結会計年度末に比べ1,001百万円減少しました。

純資産合計は、224,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,046百万円減少しました。これは主に、株主資本が3,669百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が7,712百万円減少したことによるものであります。株主資本の増加は、利益剰余金が前連結会計年度の期末配当金2,788百万円及び当期の中間配当金2,904百万円の合計額5,693百万円を上回る当第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益10,144百万円を計上したことにより4,451百万円増加した一方で、取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入に伴う取得と単元未満株の買取により自己株式が782百万円増加（純資産は減少）したことによるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、主にその他有価証券評価差額金が投資有価証券の含み益減少に伴い1,527百万円、為替換算調整勘定が円高外国通貨安に伴い6,545百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績につきましては、平成28年10月31日発表の「平成29年3月期第2四半期決算短信」に記載しました平成29年3月期連結業績予想の修正のとおり推移するものと考えております。

四半期業績の推移は7ページに記載のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

新たに設立したクリタ・ポーランドSP. z. o. o. 及び株式会社クリタス北陸を第2四半期連結会計期間より、クリタ・アメリカ・ホールディングスInc. を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるクリタ・ヨーロッパGmbHは当社の連結子会社であるクリタ・ヨーロッパAPW GmbHに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、クリタ・ヨーロッパAPW GmbHはクリタ・ヨーロッパGmbHに社名変更をしております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度について)

当社は取締役(社外取締役を除く。以下同じ)を対象に、当社グループの中長期の持続的な成長と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めることを目的とした業績連動型株式報酬制度の導入を、平成28年6月29日の株主総会で決議し、導入しております。

① 制度の概要

本制度は、取締役に対し役位と業績に応じたポイントを付与し、取締役退任時に、累積付与ポイント数に相当する数の当社株式を交付するという、業績連動型株式報酬制度です。

本制度の導入にあたっては、当社が金銭を拠出することにより設定する役員向け株式交付信託(以下「本信託」といいます。)の仕組みを採用しております。

② 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は779百万円、株式数は339千株です。

○参考情報

四半期業績の推移

(単位：百万円)

		平成27年3月期				平成28年3月期				平成29年3月期			
		第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期予想
受注高	水処理薬品	14,750	29,732	43,920	59,353	19,348	41,335	62,133	83,440	21,016	42,005	61,246	82,700
	対通期比(%)	24.9	50.1	74.0	100.0	23.2	49.5	74.5	100.0	25.4	50.8	74.1	100.0
	水処理装置	31,332	67,235	93,081	121,928	34,675	68,664	97,094	137,832	35,309	70,476	100,868	135,300
	対通期比(%)	25.7	55.1	76.3	100.0	25.2	49.8	70.4	100.0	26.1	52.1	74.6	100.0
売上高	合 計	46,082	96,967	137,002	181,282	54,023	110,000	159,228	221,273	56,326	112,481	162,115	218,000
	対通期比(%)	25.4	53.5	75.6	100.0	24.4	49.7	72.0	100.0	25.8	51.6	74.4	100.0
	水処理薬品	13,836	29,349	44,415	59,999	18,356	40,595	62,060	83,680	20,137	41,451	61,276	82,700
	対通期比(%)	23.1	48.9	74.0	100.0	21.9	48.5	74.2	100.0	24.3	50.1	74.1	100.0
	水処理装置	25,014	59,606	88,765	129,399	24,136	57,322	86,801	130,692	26,249	62,360	90,810	133,300
	対通期比(%)	19.3	46.1	68.6	100.0	18.5	43.9	66.4	100.0	19.7	46.8	68.1	100.0
	合 計	38,851	88,956	133,180	189,398	42,493	97,918	148,862	214,372	46,386	103,811	152,086	216,000
	対通期比(%)	20.5	47.0	70.3	100.0	19.8	45.7	69.4	100.0	21.5	48.1	70.4	100.0
営業利益		3,020	8,636	12,380	19,435	3,134	9,133	14,040	19,833	3,748	9,643	13,646	18,500
対通期比(%)		15.5	44.4	63.7	100.0	15.8	46.0	70.8	100.0	20.3	52.1	73.8	100.0
経常利益		3,237	9,191	12,696	18,934	3,535	9,490	14,735	20,439	3,804	9,639	14,104	19,000
対通期比(%)		17.1	48.5	67.1	100.0	17.3	46.4	72.1	100.0	20.0	50.7	74.2	100.0
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,135	5,885	7,711	10,434	2,348	5,764	9,314	12,577	2,645	6,542	10,144	12,000
対通期比(%)		20.5	56.4	73.9	100.0	18.7	45.8	74.1	100.0	22.0	54.5	84.5	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,374	70,705
受取手形	7,463	7,571
売掛金	63,552	55,326
有価証券	7,566	484
製品	3,130	2,862
仕掛品	3,690	7,872
原材料及び貯蔵品	2,433	2,078
その他	4,518	4,501
貸倒引当金	△185	△162
流動資産合計	150,546	151,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,093	13,455
機械及び装置（純額）	32,304	34,046
その他（純額）	30,990	25,830
有形固定資産合計	78,388	73,332
無形固定資産		
のれん	15,114	12,168
その他	9,088	7,963
無形固定資産合計	24,202	20,132
投資その他の資産		
投資有価証券	37,063	34,313
その他	8,111	8,961
貸倒引当金	△204	△189
投資その他の資産合計	44,970	43,086
固定資産合計	147,561	136,550
資産合計	298,107	287,792
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,719	2,121
買掛金	21,060	18,919
未払法人税等	3,705	1,301
引当金	3,418	2,185
その他	14,503	14,611
流動負債合計	44,407	39,139
固定負債		
退職給付に係る負債	15,467	15,777
引当金	57	25
その他	9,210	7,930
固定負債合計	24,735	23,734
負債合計	69,142	62,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	10,993	10,993
利益剰余金	196,788	201,239
自己株式	△8,695	△9,477
株主資本合計	212,536	216,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,061	14,534
繰延ヘッジ損益	398	683
土地再評価差額金	△380	△380
為替換算調整勘定	△618	△7,163
退職給付に係る調整累計額	△101	△25
その他の包括利益累計額合計	15,360	7,648
非支配株主持分	1,067	1,064
純資産合計	228,964	224,918
負債純資産合計	298,107	287,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	148,862	152,086
売上原価	97,939	102,076
売上総利益	50,923	50,009
販売費及び一般管理費	36,882	36,363
営業利益	14,040	13,646
営業外収益		
受取利息	172	138
受取配当金	467	477
持分法による投資利益	168	124
その他	322	315
営業外収益合計	1,130	1,056
営業外費用		
支払利息	154	151
買収関連費用	87	129
その他	193	316
営業外費用合計	435	597
経常利益	14,735	14,104
特別利益		
固定資産売却益	147	-
投資有価証券売却益	-	391
特別利益合計	147	391
特別損失		
事業整理損	150	-
特別損失合計	150	-
税金等調整前四半期純利益	14,731	14,496
法人税等	5,299	4,256
四半期純利益	9,432	10,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,314	10,144

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	9,432	10,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,606	△1,528
繰延ヘッジ損益	48	284
為替換算調整勘定	△1,461	△6,515
退職給付に係る調整額	△6	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	△156
その他の包括利益合計	1,061	△7,840
四半期包括利益	10,494	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,421	2,385
非支配株主に係る四半期包括利益	73	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,060	86,801	148,862	—	148,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191	113	304	△304	—
計	62,252	86,915	149,167	△304	148,862
セグメント利益	5,506	8,544	14,051	△10	14,040

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,276	90,810	152,086	—	152,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	185	146	332	△332	—
計	61,462	90,956	152,418	△332	152,086
セグメント利益	5,870	7,791	13,661	△15	13,646

(注) 1. 調整額のうち売上高は、セグメント間取引消去額であり、セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社による持分取得)

当社は、米国の水処理薬品の製造・販売会社であるFremont Industries, LLC (以下「Fremont社」という)の全持分を、平成28年11月30日に設立した当社の100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングスInc.を通じて取得する契約を平成28年12月19日に締結し、平成29年1月3日に全持分の取得が完了しております。

1. 持分取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- (1) 名称 : Fremont Industries, LLC
- (2) 住所 : 4400 Valley Ind. Blvd. N. Shakopee, Minnesota, U.S.A.
- (3) 代表者の氏名 : CEO, Mark L. Gruss
- (4) 資本金の額 : 10,000 USドル
- (5) 事業の内容 : 水処理薬品製造・販売

2. 持分取得の目的

Fremont社は、米国のミネソタ州に本社を置く水処理薬品製造・販売会社であり、成長市場と期待されるバイオ燃料や食品産業を主体に、病院、ビル空調など幅広い分野で各種水処理薬品を提供しております。同社は米国中西部にて地域に密着した拠点、体制を構築しており、その顧客基盤や販売網を活用することで当社グループの商品・技術の拡販はもとより、新たな市場開拓を見込んでおります。

3. 持分取得の時期

平成29年1月3日

4. 取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得価額 : 4,623百万円
- (2) 取得後の持分比率 : 100%

4. 補足情報

(1) 受注高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	62,133	39.0%	61,246	37.8%
水処理装置事業（百万円）	97,094	61.0	100,868	62.2
合計（百万円）	159,228	100.0	162,115	100.0

(2) 売上高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	62,060	41.7%	61,276	40.3%
水処理装置事業（百万円）	86,801	58.3	90,810	59.7
合計（百万円）	148,862	100.0	152,086	100.0

(3) 設備投資額（有形固定資産）

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	1,238	9.0%	1,290	20.7%
水処理装置事業（百万円）	12,529	91.0	4,932	79.3
合計（百万円）	13,768	100.0	6,222	100.0

(4) 減価償却費（有形固定資産）

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業（百万円）	1,186	11.8%	1,192	11.9%
水処理装置事業（百万円）	8,880	88.2	8,784	88.1
合計（百万円）	10,066	100.0	9,976	100.0